

# 「個人情報保護法」に基づく公表事項

きらやかカード株式会社

「個人情報の保護に関する法律」に基づき、以下の事項を公表いたします。

## 1. 個人情報取扱事業者

きらやかカード株式会社

山形県山形市七日町2丁目6番3号 山形共立ビル3階

取締役社長 渡辺 一成

## 2. 保有個人データの利用目的

### (1) 保有個人データ

- ① 所定の申込書にお客様が記載した氏名、年齢、生年月日、性別、住所、電話番号(ショートメッセージサービスの送信先番号を兼ねる)、勤務先、学校名、家族構成、住居状況、Eメールアドレス、法人代表者氏名等および、カード会員規約により届出た情報(当社定款記載のその他の事業においてお客様が届け出た事項を含む。)
- ② お客様の申込日、契約日、商品名、契約額、支払回数、入金日等の契約内容に関する情報
- ③ お客様のカードのご利用、利用残高、返済等の取引情報
- ④ お客様の支払能力を調査するため又は支払途上における支払能力を調査するため、お客様が申告したお客様の資産、負債、収入に係る情報
- ⑤ 当社が適正な方法で公的機関又はそれに準ずる機関より取得した書類、情報
- ⑥ 犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づく本人確認書類、お客様を確認するために収集した書類や情報
- ⑦ お客様と当社との契約より収集したお客様の属性情報および取引情報

### (2) 利用目的

当社は、お客様の個人情報を下記の業務内容および利用目的の達成に必要な範囲において取り扱うこととし、その範囲を超えて取扱はいたしません。なお、特定の個人情報の利用目的が法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外での取扱はいたしません。

当社における業務内容	○クレジットカード業務および信用保証業務における与信業務・債権管理業務等、法令等によりクレジットカード会社が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱が認められる業務を含みます)
------------	--

<p>当社における利用目的</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○当社および、提携会社の各種商品やサービス等に関し、下記利用目的で利用いたします。</li> <li>○当社が貸金業の規制等に関する法律、割賦販売法に基づき取扱うクレジットカード取引、金融商品やサービス等の勧誘・お申込の受付のため。</li> <li>○法令等に基づくご本人様の確認等や、クレジットカード取引、金融商品やサービス等をご利用いただく資格等の確認のため</li> <li>○クレジットカード取引、金融商品取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため</li> <li>○クレジットカード取引、金融商品取引等のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため</li> <li>○与信業務に際して、個人情報加盟する個人情報機関に提供する場合等、業務の適切な遂行に必要な範囲で第三者に提供するため</li> <li>○当社が加盟する個人情報機関および当該機関と提携する個人情報機関に照会し、個人情報が登録されている場合、与信判断に利用するため</li> <li>○取引結果の報告等お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため</li> <li>○市場調査やデータ分析等によるクレジットカード取引、金融商品やサービス等の研究や開発のため</li> <li>○ダイレクトメールの発送等、クレジットカード取引、金融商品やサービス等に関する各種ご提案やご案内のため</li> <li>○提携会社・加盟店等の商品やサービス等の各種ご提案やご案内のため</li> <li>○各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため</li> <li>○その他お客様とのお取引を適切かつ円滑に履行するため</li> <li>○下記に記載する企業との共同利用のため</li> </ul>
-------------------	---

### 3. きらやか銀行との共同利用について

#### (1) 共同利用する個人データの項目

- ① お名前、ご住所、生年月日、お電話番号やメールアドレス等のご連絡先、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報等お客様に関する情報。
- ② お取引いただいている各種商品やサービス等の種類、取引店番号・口座番号・顧客番号、ご契約日・お取引金額・期日等お客様との個々のお取引の内容に関する情報。

③各種商品やサービス等に関する情報(預金残高情報、借入残高情報等)、取引経緯情報やご融資の際の判断に関する情報等、お客様のお取引の管理に必要な情報

(2) 共同利用者の範囲

当社ならびにきらやか銀行、およびきらやか銀行の有価証券報告書に記載されている、同社の連結対象会社および持分法適用会社

(証券取引法等、関連法令等により共同利用が制限されている場合には、その法令等に則った取扱といたします)

※具体的な共同利用対象グループ会社につきましては、こちらをご覧ください。

(3)利用目的

①各種商品やサービス等に関するご提案やご案内、研究や開発のため。

②各種商品やサービス等のお申込、継続的なご利用、ご提供等に際しての判断のため。

③各種リスクの把握および管理等、グループとしての経営管理業務を適切に遂行するため。

(4)その他

①個人データの管理について責任を有する者の名称

当社

②共同利用に基づくダイレクトメールの送付等について中止を希望されるお客様は、当社の後記窓口までお申出下さい。

4. 個人情報の委託

(1)当社が与信業務および債権管理業務を当社の提携先企業に委託する場合に、その委託業務に必要な範囲内で当社が収集したお客様の個人情報を当該提携先企業に保護措置を講じた上で提供し、当該提携先企業で利用することがあります。

(2)当社がカード関連事務の処理を委託した企業にその委託業務に必要な範囲内でお客様の個人情報を保護措置を講じた上で預託することがあります。

5. 指定信用情報機関への登録・利用

(1)当社が加盟する指定信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者。以下「指定信用情報機関」という)および当該機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携信用情報機関」という)に照会し、お客様の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、支払状況等の情報のほか当該各機関によって登録される不渡情報破産等の官報情報等を含む)が登録されている場合には、当社がそれと与信取引上の判断(支払能力または転居先の調査のため、ただし【貸金業の規制等に関する法律第 30 条等により】支払能力に関する情報は支払能力調査の目的に限る)のために利用することがあります。

(2)お客様の客観的な取引事実に基づく個人情報が、指定信用情報機関に登録され指定信用情報機関および提携信用情報機関の加盟会員によりお客様の支払能力に関する調査(支

払能力または転居先の調査をいう。ただし【貸金業の規制等に関する法律第 30 条当により】支払能力に関する情報については支払能力調査に限る)のために利用されることがあります。

- (3) 指定信用情報機関及び提携信用情報機関の名称及び連絡先等は下表のとおりです。また、当社が本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟する場合は、別途、書面等により通知し、同意を得るものとします。

(指定信用情報機関)

名 称	住 所・電 話 番 号 等
株式会社シー・アイ・シー (CIC) * 割賦販売法および貸金業法に基づく指定信用情報機関	〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエストビル 15 階 TEL 0120-810-414(フリーダイヤル) URL <a href="https://www.cic.co.jp">https://www.cic.co.jp</a> ・主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関
株式会社日本信用情報機構 (JICC) * 貸金業法に基づく指定信用情報機関	〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目 4 番 1 号 芝パークビル B館 4 階 TEL 0570-055-955(ナビダイヤル) URL <a href="https://www.jicc.co.jp/">https://www.jicc.co.jp/</a> ・主に信販会社、消費者金融会社、流通系・銀行系・メーカー系カード会社、金融機関、保証会社、リース会社などを加盟会員とする個人信用情報機関

(提携信用情報機関)

名称	住 所・電 話 番 号 等
全国銀行個人信用情報センター (KSC)	〒100-0005 東京都千代田区丸の内 1-3-1 TEL 0120-540-558(フリーダイヤル) URL <a href="https://www.zenginkyo.or.jp/pcic">https://www.zenginkyo.or.jp/pcic</a> ・主に金融機関とその関係会社を加盟会員とする情報機関

各信用情報機関の加盟資格、加盟会員企業等の詳細は、上記の各個人信用情報機関が開設しているホームページをご覧ください。

- (4) 上記(3)に記載されている指定信用情報機関に登録する情報は、下記の通りです。氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、契約の種類、契約日、商品名、契約額、支払回数、利用残高、月々の支払状況の情報。
- (5) 提携信用情報機関の加盟会員により利用される個人情報「債務の支払を延滞した事実」となります。
- (6) 信用情報機関における共同利用
- ・共同利用者の範囲 KSC加盟会員および全国銀行協会

- ・共同利用される個人情報 官報に掲載された情報(氏名・住所・破産等の旨・日付等)
- ・利用目的 KSC会員における自己の与信上の判断
- ・共同利用責任者 全国銀行協会

## 6.「開示の求め」に応じる手続き等に関する事項

当社では、保有個人データの本人または代理人からの「開示」「変更等」「利用停止等」の求めに対応させていただいております。

### (1)開示の求めの対象となる項目

#### ①保有個人データ

下記a. bの個人データのうち、開示、内容の訂正、追加または削除、利用の停止、消去および第三者への提供の停止を応じることのできる権限を有する一定の個人データ(電算処理だけでなく、ファイリングされたマニュアル情報も含まれる)を指します。

- a. 当社の事業活動等に伴い収集・保有・利用している保有個人データ
- b. 本人の支払能力に関する保有個人データ

#### ②保有個人データから除外するもの

上記に該当しても、下記に該当する場合は、保有個人データからは除外させていただきます。

- a. 存否が明らかになることにより、公共その他の利益が害されるもの

#### ③開示するデータ項目

##### a. 本人の属性

氏名・生年月日・郵便番号・住所・電話番号、性別等

##### b. 利用等に関する内容

会員番号・契約年月日・契約種類・利用枠・有効期限・利用残高・支払状況等

##### c. 保有個人データの提供(登録)の事実

保有個人データを開示後に保有個人データの保有期間内に該当データを自社外の者に提供(登録)したか否かの事実関係につき、あらかじめ同意を取得した下記の範囲について、その事実関係を開示いたします。

- i. 個人信用情報機関 ii. 提携会社等 iii. 加盟店

##### d. 保有個人データの収集元

##### e. 個人データの第三者提供記録

当該個人データを提供した年月日・第三者の氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者・個人データ(個人関連情報)の項目・ご本人様の同意を得られていること等の確認等

##### f. 開示できない場合

次に定める場合、不開示となります。不開示と決定した場合は、その旨を本人にご通知と、その理由を本人に対しご説明いたします。

- i. 申請書に記載されている住所と本人確認書類の住所が当社の登録住所が一致せず

- 本人確認ができない場合。
- ii. 代理人申請による代理権が確認できない場合。
  - iii. 所定の申請書類に不備があった場合。
  - iv. 開示請求が保有個人データに該当しない場合。
  - v. 本人または第三者の生命、身体、財産その他の権利・利益を害するおそれがある場合。
  - vi. 与信調査等において、評価に利用した情報の全てを開示することによって、与信審査制度の維持に著しい支障を及ぼす恐れがある場合。
  - vii. 他の法令に違反する場合。
  - viii. 開示を拒否することができる場合
- 与信業者が開示請求を受付ける方法を合理的な範囲で定めたときに、開示請求者がその手続きに従わない場合、開示を拒否いたします。

(2)「開示等の求め」の申出先

<p>〒990-0042  山形県山形市七日町2丁目6番3号  山形共立ビル3階  きらやかカード株式会社 営業部  電話番号 023-623-6111  受付時間 月曜日～金曜日(土・日を除く) 9:00～17:00  ただし、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日および祝日・振替休日・国民の休日を除く</p>
---

(3)「開示等の求め」に際しての提出すべき書面(様式)等

- A. 当社所定の開示申請書の様式
  - (1)本人・代理人用・・・別紙(1)
  - (2)任意代理人用・・・別紙(2)
- B. 開示請求等の手続きに必要な書類
  - (1)来社または郵送の場合に必要な書類

書類名	本人	法定代理人	任意代理人
①当社所定の申請書 ・個人情報開示申請書 ・「保有個人データ」の訂正・利用停止等に関する申請書(注)	○	○	○
②本人または代理人自身を証明するための書類	○	○	○
③代理人の資格を証明するための書類	—	○	○

(注)開示の結果、変更、利用停止をご請求の場合に必要となります。

(2)本人または代理人自身を証明するための書類

本人または代理人自身を証明するための書類(有効期間内、または発行日から3ヶ月以内)として、以下のものが上げられます。また、写真なし証明書の場合は2種類以上提出していただきます。

写 真 付 き	運転免許証	写 真 な し	健康保険の資格確認書
	運転経歴証明書		国民年金手帳
	旅券(パスポート)		厚生年金手帳
	写真付き住民基本台帳カード		*戸籍謄本(抄本)
	在留カード		*住民票
	特別永住者証明書		*実印と印鑑登録証明書
	船員手帳		*その他公的機関が発行する証明書
	マイナンバーカード(個人番号カード) その他公的機関が発行する 写真付証明書		

\*印は公的機関の発行した原本での対応が必要となります。

(3)代理人の資格を証明するための書類

代理人の資格を証明するための書類(発行日から3ヶ月以内)として、以下のものが上げられます。

開示請求者(代理人)		代理人の資格を証明するための書類(例)
①法定代理人	親権者	本人との関係が証明できる戸籍謄本又は住民票
	未成年後見人	本人との関係が証明できる戸籍謄本、または裁判所の選任決定書(写し)または、後見登記の登記事項証明書
	成年後見人	裁判所の選任決定書(写し)又は後見登記の登記事項証明書
②任意代理人		開示請求の委任状(本人が自己の保有個人データの開示等の求めを代理人に委任したもので、本人が署名し実印を押印したもの)、および本人の印鑑登録証明書

(4)開示等の求めの手数料および徴収方法

データベース化されている状態で保有個人データを抽出することが可能な場合の開示手数料  
現在、いただいております。

(手数料の徴収方法)

開示に要する手数料は、原則として本人が開示請求を行ったときに徴収させていただきます。

- 1 なお、開示した結果、個人データに誤り等があり、当該データの訂正・削除等を行った場合には、徴収した手数料を返金させていただきます。

○手数料の徴収方法

- ・現金(持参または現金書留、銀行振込等)・郵送の際に開示請求者が郵便局発行の小為替を同封
- ・クレジットカードでの支払い等

#### (5) 開示等の求めに対する回答方法

申請者の申請書記載住所宛に書面又は電磁的記録の提供の方法によってご回答申し上げます。

本人からの開示請求に対する回答期間は、原則として 10 営業日以内(郵送に要する日数は除く)を目安としてご回答申し上げます。

また、調査に日数を要して 10 営業日を越える場合は、開示請求者に対してその旨をご通知申し上げます。

#### 7. 個人情報の取扱いに関する苦情の申出先

〒990-0042

山形県山形市七日町 2 丁目 6 番 3 号

山形共立ビル 3 階

きらやかカード株式会社 お客様相談室

電話番号 023-623-6111

受付時間 月曜日～金曜日(祝日を除く) 9:00～17:00

ただし、12月31日～1月3日、5月3日～5月5日および祝日・振替1休日・国民の休日を除く

#### 8. 加盟する認定個人情報保護団体

当社は下記団体に加盟しております。下記団体では、加盟会社会員様の個人情報のお取り扱いについて苦情・相談をお受けしております。

一般社団法人日本クレジット協会

【個人情報の取扱いに関する相談受付電話番号】

電話番号 03-5645-3360

受付時間 月曜日～金曜日(祝日・年末年始を除く) 10:00～12:00/13:00～16:00

ホームページアドレス: <https://www.j-credit.or.jp/>



日本貸金業協会 相談・苦情・紛争受付窓口

貸金業相談・紛争解決センター

電話番号 0570-051-051

受付時間 月曜日～金曜日(祝日・12/29～1/4を除く 9:00～17:00)

ホームページアドレス:<https://www.j-fsa.or.jp/>